

# 特例申告における保全担保を不要とする要件の見直し

## 〔現行〕

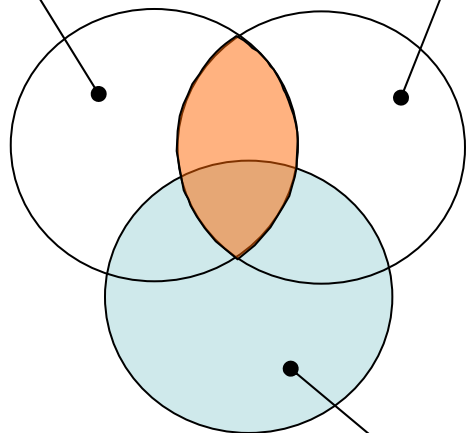
○財務要件：当座比率100%以上 かつ  
自己資本比率30%以上※

(※四半期決算非開示の法人は50%以上)

○格付要件：A格相当以上

自己資本比率30%以上  
四半期決算非開示  
の法人は50%以上

当座比率  
100%以上



A格以上取得

緩和

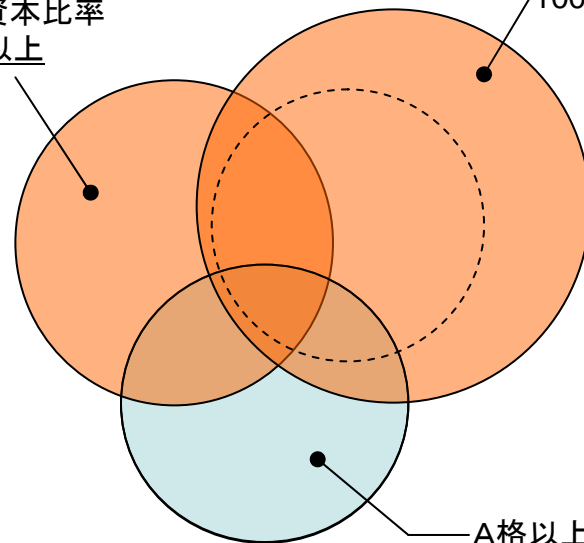
## 〔改正案〕

○財務要件：流動比率100%以上 または  
自己資本比率30%以上

○格付要件：A格相当以上

自己資本比率  
30%以上

流動比率  
100%以上



A格以上取得

(注) 以下の要件は変更なし

- 過去1年間に於いて加算税が課された場合
- 期限後特例申告を行った場合

(例外) 上記に該当しない場合でも、下記のいずれかを満たす場合は担保不要

- ① 四半期決算の法人の場合、直近決算時の流動比率が100%未満であっても、それが二期連続していない場合
- ② 完全親会社(国内法人に限る)が財務要件、格付要件、上記①のいずれかを満たす場合